

令和 5 年 6 月 9 日現在

機関番号：12613

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2018～2020

課題番号：18H00864

研究課題名（和文）食品価格と栄養摂取のミクロ実証分析：栄養格差の経済学的考察

研究課題名（英文）Economic Analysis of Food Price and Nutrition Intake

研究代表者

森口 千晶（MORIGUCHI, Chiaki）

一橋大学・経済研究所・教授

研究者番号：40569050

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 10,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、食品支出データに栄養情報を結合して新たなデータベースを構築し、日本における地域別・世帯属性別の栄養素摂取量と栄養素価格の長期的推計を行った。そして、これらの推計を用いて、食品価格の変化が栄養摂取を通じて健康に与える影響に分析の光を当てた。その結果、日本においても1970年代以降、エネルギーや脂質の実質価格が大幅に低下したこと、児童の肥満度と特定の栄養素価格との間には有意な相関が見られること、また、日本においても社会経済階層によって栄養摂取状況が異なる「栄養格差」が観察されるものの、階層間の差は比較的小さく、また長期的には縮小傾向にあること、を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の革新性は、食品価格が食生活を通じて健康に及ぼす影響を分析するために、食品レベルではなく栄養素レベルの「栄養素価格指数」を新たに定義し、その推計法を確立した点にある。栄養素価格指数を用いることにより、食品の相対価格の変化が肥満や生活習慣病に与える効果をより厳密に分析することが可能となるだけでなく、世界各国の食品価格の変化を国際比較可能な価格指数として表現することが可能になる。高所得国の中でも例外的に肥満度の低い日本のデータを用いた実証分析は、21世紀のパンデミックとも呼ばれる肥満の決定要因に重要な示唆を与えるものであり、その社会的意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：In this study, we constructed a new database by combining food expenditure data with nutritional information and made long-term estimates of nutrient intakes and nutrient prices by region and household attribute in Japan. These estimates were then used to shed empirical light on the effects of food prices on health through nutrient intakes. Our results show that (1) real prices of energy and lipid have fallen substantially in Japan since the 1970s, (2) there is a significant correlation between child obesity and specific nutrient prices, and (3) although nutrition gaps have been observed in Japan, where nutritional intakes vary systematically by socioeconomic class, the differences between the classes have been relatively small and shrinking over time.

研究分野：経済史、応用ミクロ実証分析、比較制度分析

キーワード：肥満 価格指数 食品支出 長期推計 栄養素 栄養格差 健康格差 日本

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

肥満は「二十一世紀のエピデミック」とも呼ばれ、先進国のみではなく新興国をも含む多くの国で増加傾向にある (Finucane et al. 2011)。しかし、日本人の肥満度は高所得国の中では例外的に低水準に留まっており、その理由はまだ解明されていない。欧米では近年、肥満の重要な要因の1つとして、価格効果、すなわち食品価格が人々の食生活を通じて体格に与える影響についての研究が進んでいる。米国をはじめとする欧米先進国では、生産加工技術の進歩、流通販売網の拡大、外食産業の発展などによって、エネルギー1カロリー当たりの価格が下がり、特に、高エネルギーだが栄養価値の低い食品(ジャンクフード)の価格が大きく低下した。このような価格変化は、個人の食品需要行動や栄養摂取に影響を与え、肥満を促進したとされる。日本においても、食生活の西洋化や外食産業の拡大が著しいが、同様の価格変化は起こっているのだろうか。日本人の肥満度の低さは、食品の価格変化と関連しているのだろうか。

さらに、欧米では近年、「健康格差」の問題に注目が集まり、英米に代表される高所得国においても、社会経済階層が低いほど肥満や生活習慣病の発現率が高く寿命が短いことが明らかにされている (Marmot 2004)。日本においても、学歴や所得によって健康状態に差があることを示す研究が発表され、健康格差の拡大を憂慮する声もある (Fukuda et al. 2007)。しかし、その一方で、日本では欧米に比べて健康格差が限定的だという指摘もあり (Kagamimori et al. 2009; Nakamura 2014; Kachi et al. 2015)。また、その長期的動向についてもデータの制約から不明な点が多い。健康格差を生み出す要因の1つに、社会経済階層による食生活の違い、すなわち「栄養格差」があると考えられる。Darmon and Drewnowski (2015)によると、欧米では(ジャンクフードが安価であるように)健康によい食事ほどコストが高く、それが栄養格差を生む原因となっている。日本ではどの程度の栄養格差が存在するのか。もし日本における食品価格の動向が欧米と異なるとすれば、栄養格差の動向も異なるのだろうか。

2. 研究の目的

以上のような問題意識に立ち、本研究では、大規模で代表性の高いデータを用いて、日本における(地域別および社会経済階層別の)食品価格と栄養摂取の長期的動向を定量的に明らかにする。そして、食品価格の変化が日本人の栄養摂取や肥満度、栄養格差に与える影響について、実証的な考察を加える。ただし、食品は国によって種類や質が大きく異なるため、食品価格の国際比較は容易ではない。本研究の革新性は、食品レベルではなく、食品に含まれるエネルギーや各種栄養素レベルでの価格指数(カロリーおよび栄養素価格指数)を新たに定義し、これらを推計する点にある。このアプローチによって、国際比較が可能になるだけでなく、(食品間ではなく)栄養素間の相対価格の変化を計測することができ、健康により直接的な効果を及ぼす価格変化を捉えることができる。本研究では日本のデータを用いて推計を行うが、今後、各国のデータを用いて同様の推計を行えば厳密な国際比較が可能になる。

3. 研究の方法

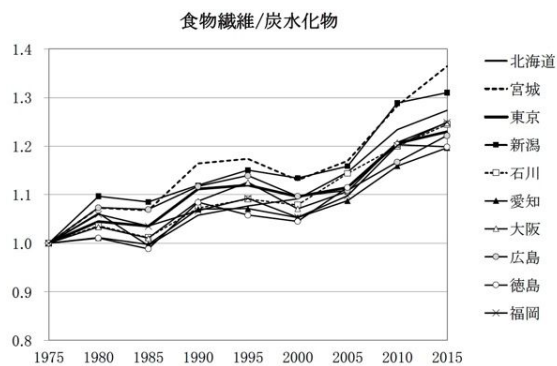
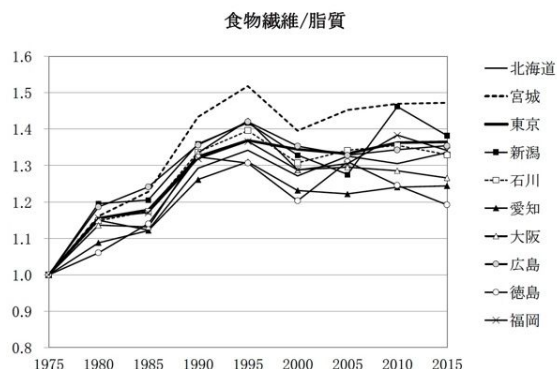
日本人の栄養摂取に関する代表的な調査は『国民健康・栄養調査』(厚生労働省)である。しかし、本研究の目的に照らして、同調査は調査規模が小さく、また社会経済的地位に関する情報に乏しいという限界がある。そこで本研究では、総務省が行っている家計簿方式の調査、『家計調査』の集計データ(オーダーメイド集計を含む)を用いる。具体的には、1975~2015年(5年おきの9時点)の『家計調査』の食品支出額・購入量データに、同年の『小売物価統計調査』の食品価格データと最新版の『日本食品標準成分表』等の栄養データを連結することによって、新たなデータベースを構築する。そして、このデータベースを用いて、地域別および世帯属性別のエネルギー摂取量と栄養素摂取量を推計し、『国民健康・栄養調査』の数値との整合性を検証する。さらに、これらの推計結果を用いて、地域別および世帯属性別のカロリーおよび栄養素価格指数を推計する。なお、価格指数については、最新の理論を応用し、時点間や地域間の品目変化に対して情報の損失が少ない GEKS 指数などを用いる。最後に、地域別および世帯属性別のパネルデータを用いて回帰分析を行い、カロリーおよび栄養素価格指数と肥満度などの健康指標との相関関係を分析する。

4. 研究成果

本研究では、まず、1975~2015年の『家計調査』の都道府県単位の集計データを収集・整理して、食品約200品目について購入量と購入価格のパネルデータを構築し、食品可食部の購入量を摂取量とみなしてエネルギー摂取量と栄養素摂取量を推計した。そして、これらの推計値を『国

『民健康・栄養調査』の公表値と比較して、水準では過小となるものの、構成比においては整合性が高いことを示した。データ構築の手法は稲倉・阿部・井深・森口(2019)のデータ補論に詳述されているが、『家計調査』の食品項目に『日本食品標準成分表』等の栄養データを連結すること自体が初めての試みであり、その手法を確立したことも本研究の革新的な成果の1つである。

本研究では、次に、タンパク質・脂質・炭水化物・食物繊維の4栄養素を分析対象として、都道府県別に時系列の変化を表すカロリーおよび栄養素価格指数を推計した。タンパク質・脂質・炭水化物は三大栄養素と呼ばれ、エネルギーを産生する栄養素である。食物繊維は体内で消化されないため厳密には栄養素ではないが、栄養素の吸収・代謝に影響を与え、脂質の吸収や血糖値の上昇を抑制する作用を持つ。栄養疫学では、脂質・炭水化物の過剰摂取は肥満を促進し、食物繊維の摂取は肥満を抑制することが立証されている。本研究の推計結果によると、日本ではいずれの地域でも、1975～2015年の間に食品から摂取されるエネルギー1カロリーの実質価格(消費者物価CPI総合によって実質化したもの)が2割前後低下したことが明らかになった。三大栄養素の中で低下幅が最も大きいのは脂質であり、1975～1995年の間に実質価格が3割も低下している。欧米の先行研究では、肥満増加の要因として「健康食品」(野菜等)の「不健康食品」(菓子等)に対する相対価格の上昇が指摘されている。本研究では、より厳密な指標である「食物繊維の脂質に対する相対価格」と「食物繊維の炭水化物に対する相対価格」の変化に着目する。右図に示すように、都道府県によって差はあるものの、過去40年間に、食物繊維の脂質に対する相対価格は3割前後上昇し、食物繊維の炭水化物に対する相対価格も2割前後上昇している。したがって、日本においても、健康上望ましい栄養素の価格が(望ましくない栄養素の価格に比べて)顕著に上昇していることが明らかになった。このような価格変化は、日本人の肥満度が低水準に留まっていることと必ずしも整合的ではない。ただし、欧米における相対価格の上昇率は日本より大きい可能性もあり、今後、比較検討する必要がある。



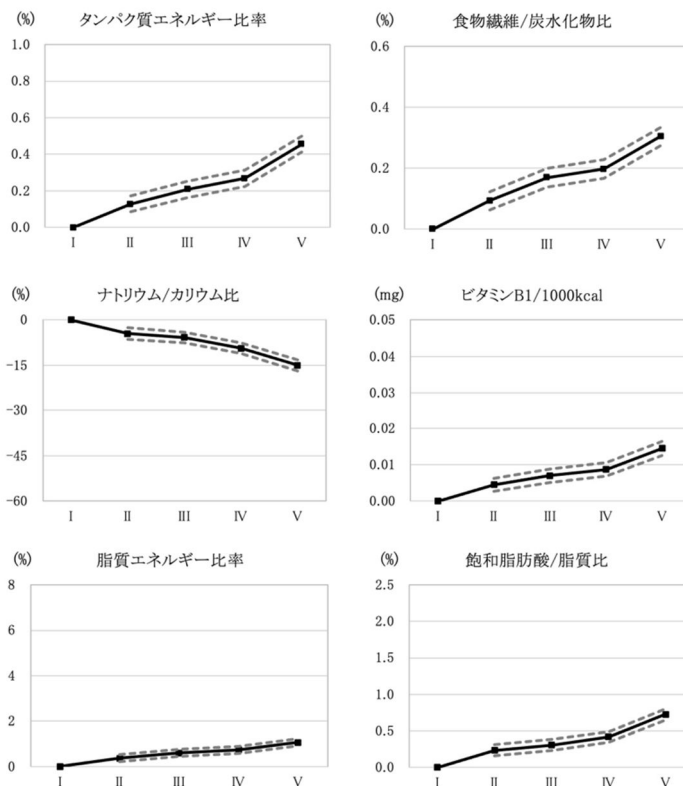
注) 1975年を基準時点とした GEKS 指数。

本研究ではさらに、都道府県パネルデータを用いて、児童の肥満度を被説明変数におき、栄養素価格指数と平均所得を説明変数として、年固定効果と都道府県固定効果を入れた回帰分析を行った。その結果、児童の肥満度とカロリー価格、および脂質価格の間にはそれぞれ有意な負の相関があることが示された。さらに、児童の肥満度は「食物繊維の炭水化物に対する相対価格」との間に有意な正の相関があることもわかった。これらの結果は、脂質と炭水化物の過剰摂取が肥満を促進し、食物繊維の摂取がそれを抑制するという栄養疫学の知見と整合的である。本分析はあくまでも相関関係を示しており、因果関係を示すものではないが、日本においても欧米と同様の「価格効果」が存在する可能性を示唆する結果だといえる。

次に、本研究では、1981～2015年の『家計調査』の世帯属性別のオーダメード集計データを用いて、上記の手法に改良を重ねつつ、世帯属性別の一人当たりエネルギーおよび栄養素摂取量を推計した(森口・阿部・稲倉・井深 2022)。分析対象も大幅に拡大し、タンパク質・脂質・炭水化物・アルコール・ナトリウム・カリウム・ビタミン B1・ビタミン B2・飽和脂肪酸・食物繊維の十種類の栄養素を対象とした。厚生労働省は健康増進法に基づき、日本人の栄養摂取状況からみて、「その欠乏が健康に影響を与えている栄養素」としてタンパク質・食物繊維・カリウム・ビタミン B1・ビタミン B2等を挙げ、「その過剰な摂取が健康に影響を与えている栄養素」として脂質・飽和脂肪酸・コレステロール・糖類・ナトリウムを挙げており、本研究でもこれに従って栄養摂取状況の望ましさを表す12の栄養指標を定義し、1981～2015年までの栄養指標の変化を調査年、世帯主年齢階級、経済階層(等価世帯支出による5階層)に回帰することで、それぞれの効果を分析した。

その結果、年齢階級と経済階層を一定にして、年次効果をみると、日本ではこの間に脂質からのエネルギー摂取率が大幅に上昇し、炭水化物からの摂取率が急速に低下した一方で、タンパク

質からのエネルギー摂取率は微増したに過ぎないことが明らかになった。さらに、年齢階級と調査年をコントロールして、経済階層による栄養指標の違いをみると、下図に示すように、経済階層が高いほど、タンパク質からのエネルギー摂取率が高く、炭水化物の質（炭水化物に占める食物繊維の比率）が高く、カリウムに対するナトリウム（食塩に相当）の摂取比率が低く、エネルギー量当たりのビタミン B1・ビタミン B2・食物繊維・タンパク質の摂取量が高い、という栄養格差の存在が観察された。しかし、同時に、経済階層が高いほど、脂質からのエネルギー摂取率が高く、脂質の質も低い（脂質に占める飽和脂肪酸の比率が高い）という「逆」栄養格差も存在することがわかった。さらに、格差の大きさをみると、最低層 I と最高層 V を比較しても 1 割未満の差に留まっていることも明らかになった。すなわち、日本でも経済的に恵まれた世帯ほど健康上より望ましい栄養摂取状態にあるという栄養格差は存在するが、その差は比較的小さく、また栄養素によっては逆格差も存在することが示された。



最後に、本研究では、栄養格差の長期的動向をさらに詳細に分析し、1980年代から2010年代にかけて栄養格差の絶対値は縮小傾向にあり、相対的貧困が上昇した時期においても栄養格差は必ずしも拡大しなかったことを示した。さらに、経済階層別にエネルギーおよび栄養素価格指数の推計を行ったところ、経済階層の低い世帯ほど栄養素価格指数の低下幅も大きかったことが明らかになった。

引用文献

Darmon, Nicole, and Adam Drewnowski (2015) “Contribution of Food Prices and Diet Cost to Socioeconomic Disparities in Diet Quality and Health: A Systematic Review and Analysis,” *Nutrition Reviews* 73 (10): 643-660.

Finucane, Mariel, et al. (2011) “National, Regional and Global Trends in Body Mass Index since 1980,” *Lancet* 377 (9765): 557-567.

Fukuda, Yoshiharu, Hiroyuki Nakao, Yuichiro Yahata, and Hirohisa Imai (2007) “Are Health Inequalities Increasing in Japan? The Trends of 1955 to 2000,” *BioScience Trends* 1(1): 38-42.

Kachi, Yuko, et al. (2013) “Determinants of Changes in Income-Related Health Inequalities Among Working-age Adults in Japan, 1986-2007: Time-Trend Study,” *Social Science & Medicine* 81: 94-101.

Kagamimori, Sadanobu, et al. (2009) “Socioeconomic Status and Health in the Japanese Population,” *Social Science & Medicine* 68: 2152-2160.

Marmot, Michael (2004) *The Status Syndrome: How Social Standing Affects Our Health and Longevity*, Henry Holt and Company.

Nakamura, Sayaka (2014) “Parental Income and Child Health in Japan,” *Journal of the Japanese and International Economies* 32: 42-53.

稲倉典子・阿部修人・井深陽子・森口千晶 (2019) 「日本におけるカロリーー価格指数と栄養素価格指数の長期的推計」『*経済研究*』70 (2): 113-145.

森口千晶・阿部修人・稲倉典子・井深陽子 (2022) 「日本における世帯属性別栄養摂取状況」『*経済研究*』72 (2): 49-83.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計10件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 阿部修人・稲倉典子	4. 巻 1月号
2. 論文標題 物価上昇と所得・地域特性：深刻な影響はどこに？	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 世界（岩波書店）	6. 最初と最後の頁 107-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Kisho Hoshi	4. 巻 No.2023-5
2. 論文標題 New Medical Schools, Access to Doctors and Health Outcomes: Evidence from Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Hitotsubashi University CEI Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Masato Oikawa, Akira Kawamura, Takamasa Yamaguchi, Toshihide Awatani, Haruko Noguchi	4. 巻 No.E2211
2. 論文標題 Do Health Checkup Programs Affect Residents' Health? Evidence from Heterogeneous Responses across Local Governments to the Revision of National Checkup Policy in Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 WINPEC Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Naohito Abe, Prasada Rao	4. 巻 220
2. 論文標題 The Fixed Basket Multilateral Walsh Index for International Price and Real Expenditure Comparisons	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Economics Letters	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.econlet.2022.110857	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Yuri Sugiyama	4. 巻 No. 2022-6
2. 論文標題 Can Soft Law Improve the Welfare of Sexual Minorities? The Case of Same-sex Partnership Policy in Japan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Hitotsubashi University CEI Working Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masaki Takahashi, Reo Takaku, Toyo Ashida, Yoko Ibuka	4. 巻 DP2022-03
2. 論文標題 Vaccination under the Pandemic and Political Support	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Keio-IES Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Naohito Abe, Toshikatsu Inoue, Hideyasu Sato	4. 巻 38(1)
2. 論文標題 Price Index Numbers under Large-Scale Demand Shocks: The Japanese Experience of the COVID-19 Pandemic	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal of Official Statistics	6. 最初と最後の頁 301-317
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2478/jos-2022-0016	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 阿部修人・稲倉典子	4. 巻 73(2)
2. 論文標題 地域間物価指数の理論と都道府県別物価指数の構築	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 160-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 森口千晶・阿部修人・井深陽子・稲倉典子	4. 巻 73(1)
2. 論文標題 日本における世帯属性別の栄養摂取状況：『家計調査』オーダーメイド集計データを用いた推計	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 49-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 稲倉典子・阿部修人・井深陽子・森口千晶	4. 巻 70 (2)
2. 論文標題 日本におけるカロリー価格指数と栄養素価格指数の長期的推計	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 経済研究	6. 最初と最後の頁 113-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15057/30306	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計18件(うち招待講演 5件/うち国際学会 6件)

1. 発表者名 Chiaki Moriguchi
2. 発表標題 Modernizing Medicine
3. 学会等名 Joint Usage and Research Center Programs Conference on Health Inequality (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 森口千晶
2. 発表標題 経済史からみた格差と成長
3. 学会等名 国際政策セミナー「格差、分配、経済成長」(国立国会図書館)(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Chiaki Moriguchi
2. 発表標題 Modernizing Medicine
3. 学会等名 National Taiwan University Microeconomics Workshop (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 稲倉典子
2. 発表標題 地域別・所得階級別物価指数
3. 学会等名 実証的なモラル・サイエンス研究集会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Chiaki Moriguchi
2. 発表標題 Modernizing Medicine
3. 学会等名 Asian Historical Economics Conference (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Naohito Abe
2. 発表標題 Scanner Data, Chain Drift, Superlative Price Indices and the Redding-Weinstein CES Common Varieties Price Index
3. 学会等名 17th Meeting of the Ottawa Group, International Working Group on Price Indices (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 稲倉典子
2. 発表標題 日本におけるカロリー単価および栄養素単価指数の長期的推計
3. 学会等名 グローバルビジネス学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Chiaki Moriguchi
2. 発表標題 Meritocracy and Its Discontents
3. 学会等名 Asian Meeting of Econometric Society（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Chiaki Moriguchi
2. 発表標題 Meritocracy and Its Discontents
3. 学会等名 NBER Education Program Meeting（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 稲倉典子
2. 発表標題 経済学から栄養を考える
3. 学会等名 四国大学公開講座（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森口千晶・稲倉典子
2. 発表標題 日本における栄養格差と栄養素価格指数の長期的動向
3. 学会等名 医療経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 森口千晶
2. 発表標題 日本における栄養格差の長期的動向
3. 学会等名 一橋大学経済研究所定例研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 阿部修人
2. 発表標題 地域間物価指数の理論と都道府県別物価指数の構築
3. 学会等名 一橋大学経済研究所定例研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 稲倉典子
2. 発表標題 日本における食品価格と栄養摂取の実証分析
3. 学会等名 関西労働経済学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 稲倉典子・阿部修人
2. 発表標題 日本における食品価格と栄養摂取の実証分析
3. 学会等名 日本経済学会春季大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井深陽子
2. 発表標題 日本における所得階層別の栄養摂取と栄養素価格指数の長期的推計
3. 学会等名 東京労働経済学研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 稲倉典子・森口千晶
2. 発表標題 日本における所得階層別の栄養摂取と栄養素価格指数の長期的推計
3. 学会等名 医療経済学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 森口千晶
2. 発表標題 日本における栄養格差の長期的推移
3. 学会等名 独立行政法人統計センター研究集会「官民オープンデータ利活用の動向及び人材育成の取組」（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 後藤 励・井深陽子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 384
3. 書名 健康経済学：市場と規制のあいだで	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	井深 陽子 (Yoko Ibuka) (20612279)	慶應義塾大学・経済学部(三田)・教授 (32612)	
研究分担者	阿部 修人 (Naohito Abe) (30323893)	一橋大学・経済研究所・教授 (12613)	
研究分担者	野口 晴子 (Haruko Noguchi) (90329318)	早稲田大学・政治経済学術院・教授 (32689)	
研究分担者	稲倉 典子 (Noriko Inakura) (90845257)	四国大学・経営情報学部・准教授 (36101)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ホリデイ ティモシー (Halliday Timothy)	ハワイ大学マノア校・経済学部・教授	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	ラオ プラサダ (Rao Prasada)	クイーンズランド大学・経済学部・名誉教授	
研究協力者	奥山 陽子 (Okuyama Yoko)	ウブサラ大学・経済学部・助教授	
研究協力者	村上 愛 (Murakami Megumi)	ノースウェスタン大学・経済学研究科・博士課程学生	
研究協力者	星 紀翔 (Hoshi Kisho)	ブリティッシュコロンビア大学・経済学研究科・博士課程学生	
研究協力者	杉山 侑史 (Sugiyama Yuri)	一橋大学・経済学研究科・博士課程学生	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計2件

国際研究集会 一橋大学経済研究所経済発展研究会	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 Joint Usage and Research Center Programs Conference on Health Inequality	開催年 2021年～2021年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関

スウェーデン	ウプサラ大学経済学部			
米国	ハワイ大学マノア校経済学部	ノースウェスタン大学経済学部		
オーストラリア	クイーンズランド大学経済学部			
カナダ	ブリティッシュコロンビア大学 経済学部			